

第6回就職氷河期世代支援の推進に向けた 全国プラットフォーム

1

配布資料

一般社団法人ひきこもりUX会議
代表理事 林 恭子



ひきこもり支援に求めること

自治体における支援の充実

ひきこもり支援推進事業の実施自治体は増えているものの、全自治体の20%強にとどまっている。自治体職員からは「法律の根拠がなく動きづらい」「押し付け合いになり担当部署が決まらない」「職員不足により難しい」等の声を聞いている。

広域連携について

ひきこもり当事者や家族には、「ひきこもりのことを知られてしまう」「窓口と同級生がいる」等の理由から、地元の相談窓口を利用できない人がとても多い。広域での相談、居場所への参加が可能になるように近隣の区市町村で連携してほしい。

地域社会での理解促進について

近年、ひきこもりの講演会やイベントに、民生・児童委員や地域で活動する人たちの参加が増えている。地域の支え手となる人たちに向けての研修会や、「ひきこもり理解促進月間(仮)」等を設けるなど地域社会への理解促進を進めてほしい。

ひきこもり支援に求めること

アウトリーチについて

アウトリーチは当事者にとり、時に恐怖を感じ、より追い詰められる可能性のある支援であることから、原則として本人からの要望があった時のみに行い、「ひきこもり状態から引き出すため」に行うのではなく、あくまで「寄り添う人」になることを目的に行ってほしい。

短時間雇用の取り組みについて

働くことのハードルを下げ、職場の理解やサポートを受けながら経験を積むことができる。

事例：

【伊勢市】会計年度任用職員として市役所での業務経験を経て一般就労を目指す。週1日、1時間から働ける。

【江戸川区】「駄菓子屋居場所よりみち屋」で販売や接客を担当、1日15分から働ける。

【岐阜市】週20時間未満で働く。またはイベント等で1日だけ働くなど。

非正規でも生きていけるように

働き方や雇用形態は多様化している。非正規で働いていても生きていけるような仕組みが必要。